

**災害環境研究プログラム 環境創生研究プログラム**

**委員会の主要意見**

現状についての評価・質問等

- 浜通り、中通り、会津地方それぞれの独自性に応じた地域密着型の復興支援研究が順調に進められ、地域の自治体や住民との対話を重視している姿勢も評価できる。
- 単なる研究としてではなく、社会貢献が大変大きく、環境創生研究の社会実装モデルとして位置づけられる。

今後への期待など

- 地域の復興ビジョンでは環境以外のビジネスモデル等も必要であり、関係する多くの機関との連携が必要である。
- 福島県以外の被災地への研究の応用、技術の移転、経験の共有も検討し、全国の多くの地域で実施可能かつ持続可能な普遍的な手法の開発を期待する。
- 地域統合評価モデルの検証は社会実装にあり、自治体が使用できるように工夫し、利用できるようにすることも必要と思われる。

**主要意見に対する国環研の考え方**

- ①今後さらに自治体、住民、あるいは地元事業者との連携の機会を構築するとともに、研究成果を情報発信することに加えて研究と社会がインタラクティブであるようなモデルとなる研究を行いたいと考えています。研究者からの一方的な社会像ではなく、真に地域が望む持続可能な社会像をともに描き出し実現する活動ができればと取り組みを進めてゆきます。
- ②新地町や三島町でのスマートコミュニティ事業についてはプロジェクトの企画段階から一貫してフォローしてきており、様々な情報が蓄積されつつあります。環境創生研究のモデルと位置づけて他の地域にも適用可能な知見としてこれらの情報のとりまとめにも着手して行きたいと考えています。
- ③被災地において復興ビジョンを示すことは大変重要であり、これまでも様々な自治体で政策担当者と協議しながら、地域の将来ビジョンを示す研究を進めてきました。とくに事故により多くの地域で人口流出が生じたため、ハード面の復旧・復興だけでなく地域再生が重要課題となってきており、今後様々な分野の専門家と連携して研究と地域貢献を進めていきます。
- ④研究や技術開発を進める上でつねに一般性・汎用性を重視しており、先導的なモデル地域で新たな研究を進めることと、その知見を他地域へ水平展開することを同時に進めております。この成果は今後、福島以外の地域でも活用できるものと考えております。
- ⑤本研究プログラムでは地域統合評価モデルについて、自治体の政策担当者、プロジェクト 3 サブテーマ1で抽出した住民の意向をもとに、改良を進めて参りました。今後は社会調査や住民ワークショップ等の手法も用いて自治体・地域住民の復興まちづくりに関するニーズを収集することを通じて、モデルをより自治体行政官が利用・参照しやすいものに改良するよう努めて参ります。